

第4次小浜市行政改革実施概要(平成18年度～平成22年度)

基本理念

○市民とともに進めるスリムで効率的な行政運営の実現

基本的視点

- 効率的な行政システムの構築
- 市民との協働による行政運営の推進
- 地方公共団体の自己責任と職員の意識改革

取組期間

○平成18年度から平成22年度までの5年間

取組状況

取組状況	取組区分	H18	H19	H20	H21	H22	総括
平成22年度までに、目的を達成したもの	実施終了(検討終了)	1	1	3	5	16	16
平成22年度までに、取り組んだもの	実施	51	63	58	61	54	56
平成22年度までに、一部取り組んだもの	一部実施	9	7	5	6	5	7
平成23年度以降の取り組みに向け、検討したもの	検討	12	11	19	14	12	8
平成23年度までに、取り組みできなかったもの	準備(未実施)	10	1	1	0	0	0
計		83	83	86	86	87	87

主要な取組内容

《小さな行政への転換》

- ・平成22年度に今富第一、第二保育園を統合し、民営による今富そらのとり保育園を開設した。
- ・小浜第一、第二保育園の統廃合について保護者説明会を実施。また、認定こども園についても検討を進め、平成25年度の開園を目指す。
- ・平成22年度に田烏保育園と内外海児童センターの統合を決定した。
- ・平成20年度に下根来小学校と、遠敷小学校を統合した。
- ・食の館、ふるさと文化財の森センター等、36施設に指定管理者制度を導入した。
- ・小学校の統廃合に関する資料を作成し、各地区役員や学校教員に対し説明会を開催した。特に東部4地区では個別の説明会等を積極的に実施した。

《健全財政の確立》

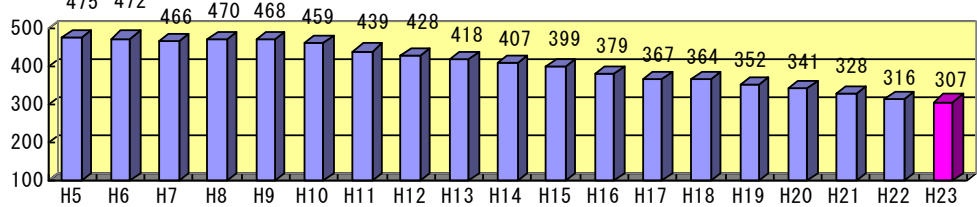
- ・事務事業評価を実施し、事業の取捨選択や事務改善を行い、当初予算に反映した。
- ・国民宿舎小浜ロッジの営業を平成21年12月28日をもって終了した。
- ・市の繰出基準を明文化し、見直しの必要な繰出基準を見直した。
- ・小浜市土地開発公社の保留地について、公告入札等により、5年間で18件を売却した。また、短期賃貸を実施した。
- ・平成20年度、21年度に繰上償還を実施し、実質公債費比率等財政指標の抑制に努めた。
- ・市税や国保税などの徴収率の向上対策については、休日および夜間納付窓口を設置するとともにインターネット公売により 動産の差押さえを積極的に進めた。また、70名の全庁体制で一斉徴収を実施した。
- ・国の地域活性化交付金等を活用し、市民生活に必要な事業を予算化した。
- ・平成20年度に追加導入した可燃物の指定袋により、燃やすゴミの収集量は導入前に比べて、年間約2,000トンの減量効果があった。
- ・事業系ゴミの可燃物持込み手数料、不燃物持込み手数料、大口ゴミ処理手数料を改定した。
- ・公共下水道使用料について、平成23年度からの料金改定を決定した。
- ・農業集落排水使用料について、堅海・国富・松永・勢浜・加斗地区の料金を改定した。
- ・簡易水道について、内外海地区(堅海除く)の料金改定を行い、松永地区(東市場・太興寺・平野・上野・四分一)の上水道統合を行った。

《行政機構の整備》

- ・組織内の弾力的な運営と連携強化を図るため、課の統廃合を行った。
- ・平成18年度の職員数364人を平成23年度当初で307人とし、57人削減した。
- ・特殊勤務手当について9項目を廃止した。
- ・職員共済会への公費負担割合の見直しを行い、負担割合を給与額の2.6/1000から0.25/1000とし、5年間で2.35/1000引き下げた。
- ・各課に研修推進員を配置し、各課の職員研修を実施した。
- ・エコアクションの更新審査を受け、ガイドラインに適合と認められた。取組みの結果、平成18年度と比べ3.5%のCO2削減効果があった。

第4次小浜市行政改革実施概要(平成18年度～平成22年度)

職員数の推移



《開かれた市政の推進》

- ・第5次小浜市総合計画等、20件のパブリックコメントを実施した。
- ・入札について、総合評価落札方式を実施した。また、制限付一般競争入札(事後審査型)の導入を検討した。

《市民とともに歩む行政運営》

- ・いきいきまちづくり事業を活用し、地域住民が主体となる個性あるまちづくりを支援した。
- ・健康づくりや悪質商法、歴史と文化財等、280件の出前講座を実施した。
- ・毎週金曜日、庁舎1階各課窓口の1時間延長を継続し、1,522件の利用があった。

財政効果

《歳入の増収効果》 (単位:千円)

	取組項目	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績	合計
8-1	指定管理者制度の導入(小浜市町並みと食の館)	240	(240)	(240)	(240)	(240)	240
26	小浜市土地開発公社用地の売却・賃貸	128,936	30,229	122,344	131,725	99,061	512,295
34	補助事業の積極的な利用	—	—	—	556,000	81,104	637,104
35	市の保留地の売却	1,764	55,901	16,274	3,357	91,842	169,138
37	事業系ゴミの手数料改定	—	—	—	—	1,314	1,314
38-3	農業集落排水の使用料改定	—	—	—	—	12,192	12,192
66	公式ホームページの充実(バナー広告)	340	600	460	470	360	2,230
67	市民に密着した情報提供の体制づくり(広報紙の有料広告)	720	720	720	720	720	3,600
	合計	132,000	87,450	139,798	692,272	286,593	1,338,113

《歳出の削減効果》

	取組項目	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績	合計
5	積極的な民間委託の推進および施設の統廃合	—	—	2,315	—	—	2,315
8-1	指定管理者制度の導入(総合福祉センター・デイサービスセンター)	1,500	—	—	—	—	1,500
8-1	指定管理者制度の導入(ふるさと文化財の森センター)	—	136	—	—	—	136
9	指定管理者制度の導入(体育施設6施設)	—	4,665	—	—	—	4,665
19	事務事業評価を予算編成に活用	69,447	28,322	18,373	8,804	—	124,946
28	経常経費の削減(庁舎管理経費)	3,105	1,565	—	1,599	650	6,919
28-1	公債費の繰上償還および低利への借換えの推進	—	—	9,280	17,868	—	27,148
36	家庭ゴミ処理有料化の実施検討(可燃指定袋の導入によるゴミ収集量の減少)	—	—	—	16,700	3,300	20,000
42	職員数の削減	97,332	87,571	104,000	96,000	72,000	456,903
44	特殊勤務手当の削減	3,266	—	—	50	—	3,316
45	職員共済会への公費負担割合の引下げ	933	1,109	965	228	297	3,532
74	地域公園等施設の地域活用管理の促進(公園25施設の指定管理者)	—	3,725	—	—	—	3,725
	合計	175,583	127,093	134,933	141,249	76,247	655,105

*実数は新規取組による効果額。()は継続した取組を含めた効果額。